

沖縄 21 世紀ビジョン

～ みんなで創る みんなの美ら島 未来のおきなわ ～

平成 22 年 3 月



沖縄 県

(2) 離島の新たな展開

沖縄は、北緯 24 度から 28 度、東経 122 度から 132 度に位置し、東西約 1,000km、南北約 400km に及ぶ広大な海域に散在する大小 160 の島々からなる海洋島しょ圏である。有人離島は 39 島(沖縄本島を除く)で、面積は県土全体の 44.5 %を占めているものの、人口は県全体の 9.5 %、12.9 万人(H17)である。

グローバル化が進展し、世界経済の相互依存が深まる中、アジア、とりわけ東アジア地域は、今後も経済成長が見込まれ、同地域の中心に位置する沖縄は、その重要性や価値が飛躍的に高まっていくものと考えられる。

近隣アジア諸国と接する沖縄の国境離島[※]の存在は、我が国の領海、領空、排他的経済水域(EEZ)の確保並びに航空機や船舶の安全な航行に重要な役割を果たしている。また、広大な海域に賦存する様々な海洋資源は、今後の我が国の経済発展に寄与する可能性を秘めている。さらに、沖縄の離島は、それぞれが個性ある伝統文化や豊かな自然環境を有しており、この離島の多様性は沖縄観光の大きな魅力となるとともに、県民の食料供給地としても重要な地域となっている。

その一方で、離島が持つ遠隔性や狭小性は、生活していく上で様々なシマチャビ(離島苦)を生み、雇用機会も少ないこと等から人口流出や高齢化の要因となっている。また、財政力が脆弱で行政コストが割高な小規模離島町村においては、国民健康保険会計における財政負担、割高な上・下水道やゴミ処理費用、住民の足となる航路の維持コストなど離島市町村に特有の大きな財政負担と住民負担が生じている。これに加えて、高等学校がない島では、子ども達が進学する場合、親や家族は大きな経済的負担を強いられることになる。

こうした離島の置かれた現状を踏まえ、離島の暮らしをどう守り発展させていくか。地域資源を持続的に活用する仕組みをどう構築し、地域の担い手をどのように育成するか。また、離島の交通問題にどう対応するか。広大な海域を有する沖縄の離島の重要性をどう位置づけ、新たな政策導入を含む有効な振興策等を如何に展開していくかが課題である。

※ 国境離島とは、「我が国領土の外縁に位置している離島」を指すとされており、沖縄に所属する国境離島として、与那国島、南大東島、尖閣諸島があげられている。
(国土交通省国土計画局資料等による)

① 生活基盤の充実強化

教育、保健・医療、交通、情報通信、水の確保や廃棄物の処理など各種生活基盤の充実強化はもとより、安心して子どもを生み育て、教育を受けさせることができ、か

つ、割高な生活コストの低減など、離島に住み続けることができる条件を抜本的に整えていく。また、電線の地中化など防災の強化等にも取り組む。

行政サービスの高コスト構造は、結果として離島住民の負担となっており、同じ県内において、基本的な行政サービスの面で、市町村によって住民負担に大きな格差があってはならない。このため、沖縄の心である「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していく。

また、各離島の実状や特性を踏まえ、生活環境の整備、医療環境の向上、防災の強化、交通・情報通信体系の拡充、人材の育成、地域産業の振興、観光・交流の振興等を重視した「総合的離島振興策」を推進する。

特に、医療環境の向上による安全・安心の確保は、観光振興の重要な基盤でもあり、情報通信基盤を活用した遠隔医療の先進地域として、積極的に整備を進める。

② 離島の持つ総合力の発揮

離島振興の大きな阻害要因の一つは、人的・物的な移動にかかるコストが割高な点にある。航路・航空路の運賃の低減化に向けた新たな仕組みを構築するとともに、東アジア地域等との国際航空・海上ネットワークの形成を進める。

また、農林水産業の振興を図るとともに、観光産業等との連携強化、情報通信技術等を活用した「離島の魅力」の発信等に取り組む。こうした取り組みにより、交流人口を増大させ、地域産業の振興や雇用の場の創出を図るとともに、農林水産業の担い手など必要な人材の育成を推進する。

離島の観光戦略として、‘暮らしと時間’そのものが価値であることを再認識し、エコ、グリーン、ブルー等のツーリズム振興はもとより、癒しやスローライフ等のニーズに着目した各離島独自の取り組みを進める。さらに、守るべき生活文化や自然環境など「離島の魅力」の保全を図るとともに、良質な離島観光と地元が潤う仕組みづくりに取り組む。その際、特に小規模離島については、脆弱な自然環境に配慮する。

③ 重要性を増す離島の新たな位置づけ

我が国の広大な海域の多くは、沖縄の国境離島をはじめとする外海離島の存在によって確保されている。我が国の領海及び排他的経済水域（EEZ）等の確保や貴重な海洋資源の存在等を踏まえ、国土に準ずる重要な地域として、その保全・管理・振興に対する新たな枠組みの導入を図る。

特に有人国境離島については、国土・海域の保全、近隣地域との友好関係など我が国の国益にとって重要な存在であることを踏まえ、定住支援はもとより、近隣諸国との文化・経済交流等を強化し、圏域全体の発展に繋げていく。